

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	仕事・子育て両立支援事業に必要な経費			担当部局庁	子ども・子育て本部			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	子ども・子育て支援担当 児童手当管理室			参事官 西川 隆久 室長 樋口 俊宏		
会計区分	年金特別会計子ども・子育て支援勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	子ども・子育て支援法(平成24年8月22日法律第65号) 第59条の2第1項			関係する 計画、通知等	企業主導型保育事業費の国庫補助について(平成28年7月1日府子本第442号 内閣総理大臣通知) 平成29年度企業主導型ベビーシッター利用者支援事業費の国庫補助について(平成29年7月27日府子本第484号 内閣総理大臣通知)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども・子育て支援法に「仕事・子育て両立支援事業」を位置づけ、企業主導型の多様な就労形態に対応した保育サービス等に対し、事業主拠出金を活用して、労働者の仕事と子育ての両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども・子育て支援法に基づき、事業所内保育施設のうち、一定の基準を満たすものに対し、その運営に係る費用及び施設の設置に係る費用について、認可施設の水準の補助を行う。また、企業の労働者が就労のためベビーシッター派遣サービスを利用した場合等に、その利用料の一部を助成する。 【企業主導型保育事業】 実施主体:公募団体、補助率:10/10 【企業主導型ベビーシッター利用者支援事業】 実施主体:公募団体、補助率:10/10									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	80,033	131,328	170,113				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	80,033	131,328	170,113	0			
		執行額	-	79,645	131,265					
		執行率(%)	-	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	100%	100%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	仕事・子育て両立支援事業費補助金	170,113								
	その他	0	0							
	計	170,113	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							-	32	年度	
									年度	
	平成32年度末までに32万人分	平成30~32年度における保育の受け皿の拡大	成果実績	万人	-	-	-	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	32	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	子育て安心プラン									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	待機児童解消加速化プラン(平成29年度末まで)及び子育て安心プラン(平成32年度末まで)に基づく受入増加数	活動実績	人	-	20,284	59,703	-	
	当初見込み	人	-	40,000	70,000	90,000		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	ベビーシッター派遣事業割引券発行枚数	活動実績	枚	-	68,833	-	-	
	当初見込み	枚	-	130,000	130,000	130,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	待機児童解消加速化プランに基づく受入増加数 X(補助金執行額(千円))/ Y:(受入増加数)	単位当たりコスト	千円	-	3,910	2,193	1,886	
		計算式	X/Y	-	79,304,813/20,284	130,946,871/59,703	169,732,596/90,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	ベビーシッター派遣事業 割引券1枚発行当たりコスト X(補助金執行額)/ Y:(割引券発行枚数) 29年度は精査中	単位当たりコスト	円	-	1,411	-	2,929	
		計算式	X/Y	-	97,119,000/68,833	-	380,817,000/130,000	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	20. 子ども・子育て支援の推進							
	施策	④地域における子ども・子育て支援対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

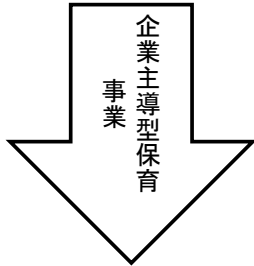
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、待機児童解消に向けた保育の受け皿確保が求められる中、父母等の就労及び子育ての支援促進のため、事業所内保育等を目的とする施設等の設置者に対する助成及び援助やベビーシッター派遣サービスの利用者支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	子育て支援に地域差が生じないようにするため、国の補助事業としている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	待機児童解消に向けた保育の受け皿確保のため、子ども・子育て支援法の改正を行ったところであり、本事業は優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助する事業団体を選定する際には、公募の上、外部有識者を過半数以上とした評価検討委員会において事業を適切に遂行できるとの評価・選定されたものであり、一者応募になったものについても、同様のプロセスを行っており妥当である。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、補助することになっており、妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としているため妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	「保育所等関連状況取りまとめ(平成29年4月1日)」(平成29年9月厚生労働省公表)によると、42.2%(H28.4)→45.7%(H29.4)と増加しており、見込みに見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成29年度末までに約6万人分の保育の受け皿を確保達成し、子育て安心プランにおける受皿整備の前倒し実施を行っており、順調に推移している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	企業主導型保育事業の実施施設を整備することで、保育の受け皿が着実に増加している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している等、各点検項目による評価は、概ね妥当と考えられる。	
	改善の方向性	今後も児童の健全育成を図るために、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新28-0004		
平成29年度	内閣府 (0115)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府 131,265百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監査等



【補助金等交付】

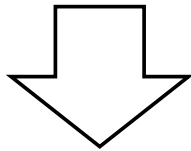
A 公募団体(1団体)
130,947百万円

企業主導型保育事業の実施

【補助金等交付】

B 公募団体(1団体)
318百万円

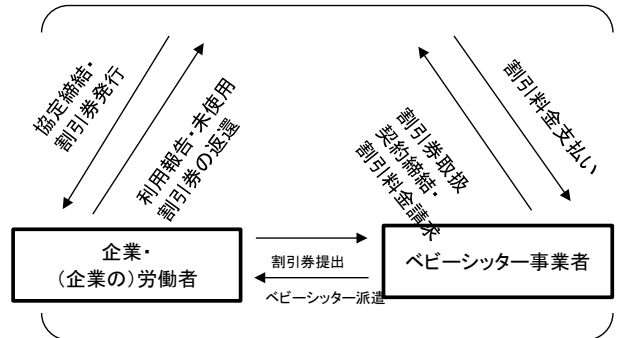
ベビーシッター派遣事業の実施
ベビーシッター研修事業の実施



【助成】

事業所内保育事業者

(参考)ベビーシッター派遣事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人 児童育成協会			B.公益財団法人 全国保育サービス協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	企業主導型保育事業	130,947	補助金	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業	318
計		130,947	計		318	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 児童育成協会	4011005000220	企業主導型保育事業	130,947	補助金等交付	-	--	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 全国保育サービス協会	7011105005331	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業	318	補助金等交付	-	--	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					チェック	
--	--	--	--	--	------	--